



地域経済の動き、消費動向・トレンド等、経営に役立つ情報を定期的にお届けします。

7月岐阜県内の景気動向（財務省東海財務局岐阜事務所 令和元年7月30日発表）

▽総論 岐阜県内経済は、緩やかに回復している（前回4月と同じ判断）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気が着実に回復していくことが期待される。ただし、海外景気の動向に注視していく必要がある。

項目	前回（平成31年 4月判断）	今回（令和元年 7月判断）	前回比較	
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している		
各項目の判断	個人消費	緩やかに持ち直している		
	生産活動	緩やかに回復しつつある		
	雇用情勢	着実に改善している		
	住宅建設	前年を上回っている		
	設備投資	30年度通期は増加見込み	令和元年度は増加見込み	
	企業収益	30年度通期は減益見込み	令和元年度は増益見込み	

▽その他の項目

企業の景況感・・・全産業の現状判断（平成31年4月～6月期）は「下降」超

企業倒産・・・件数は前年を下回っている

▽▲▽▲ 注目の話題 ▼▲▽▲

モノ消費とコト消費

消費者が支出をする（お金を使う）際に、所有を目的として物品を買うことを「モノ消費」といい、所有では得られない体験や思い出、人間関係に価値を見いだして、芸術の鑑賞や旅行、習い事といったレジャーやサービスにお金を使うことを「コト消費」といいます。近年、消費者が「モノ消費」よりも「コト消費」を重視する傾向が強まってきたといわれています。

日本では高度経済成長期の1950年代以降、三種の神器（冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビ）や3C（乗用車、クーラー、カラーテレビ）など、モノの充実が豊かさや消費の基準となっていました。しかし、人々に広くモノが充足してきたことや90年代以降のインターネットの普及なども相まって価値基準が多様化、細分化していき、コトを重視した消費行動が見られるようになってきました。

内閣府の資料によると、1世帯当たりの年間消費支出総額は、1984年に32.6%だったサービスへの支出割合は、2007年には41.5%となり、モノからコトへ支出がシフトしている状況が見取れます。具体的なサービス支出の内訳では、住居や教養娯楽（旅行や習い事の月謝など）、通信の割合が大きく増えました。

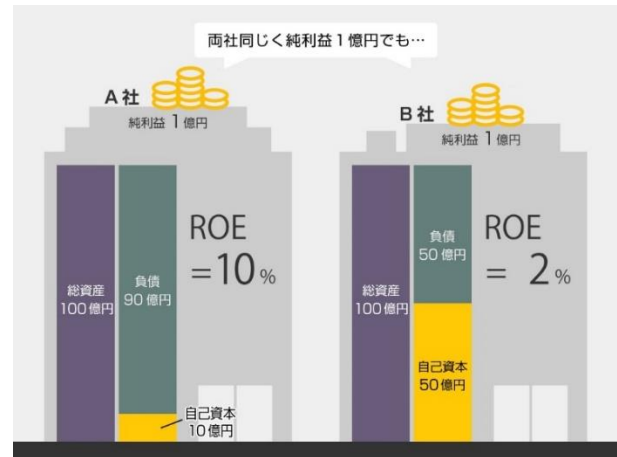
消費者がコトにお金をかける傾向が出てきたことから、企業などの売り手側もコトに焦点を当てたサービスの開発や、商業施設の展開を進めています。一例として、駅構内への理髪店や英会話スクールなどのサービス業を含めた多様な業種・業態を展開する「駅ナカ」開発や、ファッションショーやセミナー、体験会などが行えるスペースを多く設けた商業施設の展開が挙げられます。鉄道会社も、移動時間を楽しめる観光列車や豪華寝台列車の開発に力を入れています。夜行バスでも17年以降、完全個室やパーティションで座席を区切り、快適に過ごせる車両が続々と登場しています。

自己資本利益率 (ROE)

自己資本利益率 (Return On Equity) とは、企業の自己資本に対する当期純利益の割合を示す指標で、資本をどれほど効率的に運用して利益を獲得したかを表しています。

前回ご紹介した総資産利益率 (ROA) は総資産 (負債 + 自己資本) に対する利益の割合ですが、総資産から負債を除いた自己資本を使ってどれだけ利益を生み出したかを表す指標がROEです。

具体的には次の式で求めることができます。



$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

総資産利益率と同じく、この比率も高いほど良いとされ、業種によって基準が変わりますが、一般的に10%~20%程度であれば優良企業と判断されます。全国の業種ごとの平均は次のとおりです。

製造業	32.8%	卸売業	19.2%	小売業	11.4%	一般飲食店	31.1%
-----	-------	-----	-------	-----	-------	-------	-------

(出所：日本政策金融公庫『小企業の経営指標調査』2016、2017年度調査)

また、上記の式は次のように分解することができます。

$$\begin{aligned} \text{自己資本利益率 (\%)} &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \\ &= \text{売上高対純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ} \times 100 \end{aligned}$$

このため自己資本利益率を高めるための具体的な手法は、以下の通りです。

- ①売上高を維持しつつ費用やコストを削減する、あるいは利益率の高い製品を開発し、売上高利益率の向上を図る。
- ②販売戦略の変更により売上高を伸ばす、または遊休資産を売却し総資産を縮小し、総資産回転率を向上させる。
- ③借入れを増やすか自己資本を減少させることにより負債の利用割合を上げて、財務レバレッジを向上させる。

しかし、いずれの方法にも少なからずリスクがあります。特に借入れを増やす方法は、想定より利益が上がらなかった場合には返済が滞り、倒産リスクが高まるため、よく考慮して行うことが大切です。